

## 月例経済概観

### 国 内

設備投資、個人消費を中心とした内需の増大を主因に景気は拡大を続け、鉱工業生産も増加している。こうした需要の増加を背景として、製品・労働需給は、引続き引締まった状況にあり、とくに労働面では企業の人手不足感が根強い。

最終需要の動向をみると、設備投資は、企業の積極的な投資姿勢を背景に増勢を持続し、また、個人消費も、可処分所得の増加等から好調に推移している。この間、住宅建設は、金利上昇前の駆込み契約分の着工進捗もあって一段と増加し、公共工事請負額も増加傾向にある。また、外需は、このところ振れの大きな動きを示す中、6月の通関輸出数量は幾分伸びを高めている一方、同輸入数量は増勢がやや鈍化している。

6月の卸売物価をみると、国内卸売物価が強保合いとなったほか、輸出物価、輸入物価が、既往円安調整値下げや原油安から続落した。また、消費者物価も、生鮮食品の値下がりから、反落した。

金融面をみると、短期市場金利は、6月後半に強含んだが、7月入り後は、概ね横ばい圏内で推移している。一方、長期金利は、6月は上昇傾向をたどったものの、7月に入ってからは為替相場が円高に振れていることなどから幾分低下している。株式市況は、6月中弱含みで推移したあと、一進一退の展開となっている。この間、6月のマネーサプライ( $M_2 + C D$  平残前年比)は、前月と比べ伸びがやや低下した。

5月の対外収支をみると、貿易収支、経常収支とも引続き黒字幅を縮小した。一方、長期資本収支はほぼ前月並みの流出超となった。

円相場(対米ドル直物相場、終値)をみると、6月中は概ねジリ安で推移したも

のの、月末には米国金利の低下観測等から反発し、7月入り後は堅調な展開となっている。

(設備投資・個人消費ともに順調に拡大)

5月の鉱工業生産・出荷(季節調整済み前月比\*)は、前月減少(各々-1.0%、-3.7%)のあと、各々+2.5%、+4.9%の増加となった。生産の先行きを予測指数によりうかがうと、6月には-1.2%と減少するものの、7月には+1.7%と再び増加が見込まれている。

\*以下、増減率はとくに断らない限り、前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

業種別にみると、素材、加工業種いずれも前月減少のあと、プラスに転じたが、とくに輸送機械(乗用車、トラック)が内需の好調等から大幅に増加した。

この間、5月の生産者製品在庫をみると、前月(+1.4%)に続き、輸送機械、電気機械など加工業種を中心に+0.5%の増加となった。また、同在庫率(昭和60年平均=100)は、94.5と、前月(96.7)に比べて低下した。

最終需要の動向をみると、設備投資関連では、5月の一般資本財出荷(前年比)は、+2.7%と前月(+1.6%)に比べやや伸びを高めた。先行指標の動きをみると、5月の機械受注額(船舶・電力を除く民需、前年比)が二桁の伸びを続けていた(4月+17.7%→5月+13.1%)ほか、建設工事受注額(民間分、前年比)も、引き続き3割を超える高い伸びとなった(同+31.0%→+36.5%)。

個人消費関連では、5月の全国百貨店売上高(通商産業省調べ、前年比)は、主力の衣料品や雑貨等が好調な売れ行きを示したことから全体では+12.9%(前月+22.6%)と高い伸びとなった。6月入り後の動向を都内百貨店売上高(前年比)でみると、前年天候不順の影響で伸び悩んだ夏物衣料が大幅に伸びたことから、+14.8%と二桁台の伸び(前年+3.7%)が続いている。耐久消費財の動向をみると、6月の乗用車新車登録台数(除く軽、前年比)は、+3.4%(前月+2.9%)と物品税廃止に伴い好伸した前年同月を引き継ぎ上回った。家電製品の売れ行きは、エアコン、全自動洗濯機等が好調なもの、VTR、オーディオ関係ではやや盛上がりに乏しい状況が続いている。一方、レジャー支出については、国内旅行、海外旅行とも好調を持続している。

5月の新設住宅着工戸数(季節調整済み年率換算)は、住宅金融公庫貸付の金利上昇前の駆込み契約分の着工進捗もあって、持家が大幅に増加したことを主因に183万戸と前月(169万戸)を大きく上回った(前年比+8.4%)。

6月の公共工事請負額(前年比)は、4～5月の発注高水準の反動もあって、全体として−3.8%と減少したが、4～6月累計では+18.8%と増加傾向が続いている。

6月の通関輸出数量(速報)は、鉄鋼が引続き減少したものの、テレビ、自動車、I C等が増加したことから、全体では+7.3%の伸び(前月+3.1%)となった(前年比は+8.1%)。一方、6月の輸入数量は、繊維製品が増加しているものの、自動車、石炭、鉄鉱石等が前月増加の反動もあって減少したため、全体では−6.9%の減少(前月+3.9%)となった(前年比は、+1.0%)。

5月の雇用動向をみると、雇用者数(労働力調査ベース、前年比)は、+3.7%と前月(+3.1%)に比べ一段と伸びを高めた。有効求人倍率(季節調整済み)は有効求人数の増加から1.41倍(前月1.34倍)と上昇し、完全失業率(季節調整済み)は2.06%と引き続き低水準で推移している(前月2.07%)。

#### (卸売物価、消費者物価とも落ち着いた動き)

6月の国内卸売物価は、前月比強保合い(前月+0.1%)となった(前年比は、+0.5%)。主な内訳をみると、加工食品(ハム、即席めん、マーガリン)、一般機器(工作機械)などが既往コスト高の転嫁から上昇したほか、建材関連も継伸した一方、非鉄金属(銅地金)、繊維製品(生糸)の市況関連や食料用農畜水産物(鶏卵)等が下落した。この間、輸出物価、輸入物価は、既往円安調整値下げや原油安から下落した(前月比各々−0.5%、−1.5%、前年比では各々+2.3%、+3.0%)。この結果、総合卸売物価は前月比−0.1%(前月−0.3%)と続落した(前年比では、+0.9%)。

6月の商品市況は、建材(普通合板、生コン)が上昇したものの、石油製品(C重油、軽油)、非鉄金属(銅地金)が海外相場安を反映して、また繊維製品(綿糸、生糸)が国内需要の不振を主因に、それぞれ軟化したことから、全体としては小幅下落となった(日本銀行調査統計局商況指数、5月0.0%→6月−0.5%)。なお、7月入り後も、繊維製品(綿糸)などを中心に弱含みで推移している。

6月の消費者物価(東京、速報)をみると、生鮮食品の急落を主因に、総合で前月比−0.6%と7か月ぶりに下落した(前月+0.6%、前年比は5月+2.7%→6月+2.2%)。なお、生鮮食品を除く総合ベースでは、前月比保合いで推移した(前年比5月+2.1%→6月+2.2%)。

(貸出約定平均金利は長短逆転)

6月の短期金融市場金利をみると、コールレート、手形レートとも、月央まで落着いた動きを示したものの、月末にかけて強含んだ。7月入り後は、ほぼ横ばいの動きとなっている。

一方、6月の長期国債流通市場利回り(119回債、上場相場)は、短期金利の強調や為替相場の弱含みを眺めて、上昇傾向をたどった(6月末7.335%、前月末比+0.400%ポイント)。7月に入ってからは、為替相場が円高に振れていることもあって、利回りは幾分低下している。この間、7月発行分の長期国債(期間10年)割当平均利回りは、価格競争入札(6月26日実施)の結果、6.480%(クーポン6.4%、割当平均価格99円51銭)となった(6月債の同利回り:6.242%)。

6月の株式市況をみると、債券・為替相場の軟化を反映して下落し、東証株価指数は結局2,343.36(前月末比-92.38ポイント)で越月した。7月入り後は、一進一退の展開となっている。

5月の全国銀行の貸出約定平均金利(第二地銀協加盟の相互銀行を含む)をみると、短期金利を中心に引続き上昇し、総合では、月中+0.136%ポイントの上昇をみた(月末水準6.761%)。なお、これを長短金利に分けてみると、短期金利が昭和55年11月以来9年6か月ぶりに長期金利を上回った(同短期金利6.781%<月中+0.258%>、長期金利6.752%<月中+0.077%>)。

6月のマネーサプライ( $M_2 + C D$  平残前年比)をみると、消費税等の税揚げや国内CP発行の減少などから、+12.6%と前月(+13.2%)と比べ伸びがやや低下した。この間、6月の日本銀行券平残前年比は、+8.3%と61年12月(+6.7%)以来の低い伸びにとどまった。

(貿易収支、経常収支とも黒字は縮小)

5月の国際収支(ドルベース)をみると、貿易収支、経常収支とともに、黒字幅が前月に続き縮小した(季節調整後、各々、4月39.3億ドル→5月32.9億ドル、同23.9億ドル→21.3億ドル)。この間、長期資本収支の流出超幅は、55.6億ドルと前月(53.4億ドル)並みとなった。内訳をみると、本邦資本の流出超幅は、対外債券(非米ドル建て債)投資の増加等から、110.6億ドル(前月92.4億ドル)と拡大したが、一方、外国資本の流入超幅は、中長期ユーロ円インパクトローンの取入増を主因に、55.0億ドル(前月39.0億ドル)と拡大した。

---

なお、6月の通関輸出入金額(速報、季節調整後、ドルベース)をみると、収支  
戻の黒字幅は、69.2億ドルと前月(33.9億ドル)に比べ大幅に拡大した(原計数で  
も、67.2億ドルと黒字幅は前年<52.7億ドル>を上回った)。

6月の円相場(対米ドル直物相場、終値)は、概ねジリ安で推移したものの、月末にはブッシュ米大統領の増税示唆発言に端を発する米国金利の低下観測等から  
反発し、7月に入ってからも堅調な展開となっている

(平成2年7月20日)